

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 5 月 17 日（金）、第 20 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・武見厚生労働大臣、工藤内閣府副大臣、穂坂外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）西村智奈美君（立憲）、堤かなめ君（立憲）、岬麻紀君（維教）、遠藤良太君（維教）、宮本徹君（共産）、長友慎治君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

西村智奈美君（立憲）

（1）雇用の分野における男女間の間接差別禁止関係

ア 男女雇用機会均等法第 7 条で規定する間接差別の禁止に係る厚生労働省令で定める措置関係

- a 厚生労働省令で定める措置の見直し状況
- b 法第 7 条違反に係る是正指導の件数
- c 総合職のみへの家賃補助が間接差別に該当するとされた地裁判決を踏まえ厚生労働省令で定める措置を現在の 3 類型から限定しない形に見直す必要性
- d 厚生労働省令で定める措置を 3 類型に限定していることに対する厚生労働大臣の見解

イ 本年 9 月からの女子差別撤廃条約に基づく対日審査での間接差別に係る外務省の回答方針

（2）女子差別撤廃条約選択議定書で規定されている個人通報制度関係

ア 我が国の司法権の独立・司法制度と個人通報制度との間における問題の有無に係る法務省の見解

イ 2020 年 3 月の参議院外交防衛委員会における茂木外務大臣の個人通報制度について議論するとの答弁以降の外務省における検討状況

ウ 選択議定書の早期締結に向けた検討において地方議会からの 200 を超える意見書も踏まえて検討するかの確認

エ 個人通報制度関係省庁研究会の議事録を公開する必要性

オ 2020 年 5 月 27 日の衆議院内閣委員会における橋本男女共同参画担当大臣の個人通報制度についてリーダーシップを持って取り組むとの答弁以降の内閣府の対応状況

（3）格差と貧困に係る持続可能な開発目標（SDGs）関係

ア 数値目標を設定する必要性についての厚生労働大臣の見解

イ 数値目標がない現状では SDGs1.2 を共有できていないとの意見に対する厚生労働大臣の見解

ウ 相対的貧困率を数値目標として設定し貧困削減に取り組む必要性

堤かなめ君（立憲）

（1）年金の安心と財源確保関係

ア 「老後破産」に対する厚生労働大臣の見解

イ 年金制度が 100 年安心できるものであるか否かについての厚生労働大臣の所見

ウ 女性の働き方等関係

- a 男女の賃金格差は年金や社会保険の財源確保の観点からでも是正すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の所見
- b 女性が他の先進国並みのパートタイム労働者比率になった場合又は男女の賃金格差が是正された場合の年金財源の増加額
- c 女性が働きやすい環境整備が少子化対策としても重要であることについての厚生労働大臣の所見

（2）機能性表示食品による健康被害関係

- ア 健康被害が発生した場合の事業者からの報告義務化の必要性に対する厚生労働大臣の見解
- イ 米国のダイエタリーサプリメント制度では健康被害報告が義務化され報告を怠った場合に罰則が設けられていることの確認
- ウ 小林製薬の問題公表から医療費等を負担する方針の公表までの対応が遅過ぎるとの指摘に対する厚生労働省の見解
- エ 資力のない小さな会社の食品で健康被害が発生した場合の補償に関する一般的な考え方
- オ 食品による健康被害救済に対する法的対応の必要性に対する厚生労働大臣の見解
- カ 食品による健康被害救済に係る公的な救済制度の必要性に対する厚生労働省の見解

岬麻紀君（維教）

- (1) 障害者グループホーム運営会社「恵」による障害福祉サービス等報酬の不正請求等事案関係
 - ア 本事案の背景及び不正の根本的な原因
 - イ 同様の事案の発生を防ぐための対策
 - ウ 高齢者の介護施設において同様の事案が発生する懸念
- (2) 介護保険施設における食費及び居住費の基準費用額関係
 - ア 食費及び居住費の基準費用額の根拠
 - イ 物価高騰等に対応して食費及び居住費の基準費用額を見直す必要性
 - ウ 施設側が食費を持ち出しで負担せざるを得ない状況についての厚生労働省の認識
- (3) 交通事故、犯罪等の被害者、遺族等関係
 - ア 被害者、遺族等が裁判、啓発活動等を行う際に特別休暇を取得できるようにする必要性
 - イ 命の尊さの政策への反映についての厚生労働省の見解

遠藤良太君（維教）

年収の壁関係

- ア 高齢労働者が必ずしも社会保険加入を望んでいない状況への対応策
- イ キャリアアップ助成金による企業支援がもたらす従業員間の不公平感への対応策
- ウ キャリアアップ助成金が活用されるよう要件を緩和する必要性
- エ 抜本的な対策までのつなぎの措置として一時的に「106万円の壁」の基準を引き上げる必要性
- オ 年収の壁の解消に向けた今後の対応策

宮本徹君（共産）

経口妊娠中絶薬関係

- ア 経口妊娠中絶薬を利用できる医療機関が限られている状況に対するこども家庭庁の評価及び経口妊娠中絶薬の利用が進んでいない要因
- イ 無床診療所でも経口妊娠中絶薬を利用できるようにする必要性
- ウ 母体保護法における人工妊娠中絶に関する指定医制度を見直す必要性
- エ 経口妊娠中絶薬による中絶費用の政府における把握状況及び中絶費用への公的支援の必要性
- オ 経口妊娠中絶薬により中絶できなかった場合に母体保護の観点から外科手術ではなく中絶薬の追加投与を認める必要性

長友慎治君（国民）

能登半島地震の被災者のエコノミークラス症候群の予防関係

- ア エコノミークラス症候群の早期発見のための検査の実施について予算措置を講ずる必要性
- イ 上記アの措置など被災者の血栓発症を予防するための施策の推進に向けた厚生労働大臣の見解